

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名大東市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
18,655	2,317	1,061	22,033

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	39,302	38,869	433	319	1,133	30,557	基金から1,020百万円繰入
火災共済事業特別会計	24	23	1	0	8	0	基金から8百万円繰入
諸福中垣内線整備事業特別会計	1	1	0	0	1	0	
都市開発資金特別会計	561	561	0	0	0	1,490	
用地取得特別会計	36	36	0	0	36	1,785	
一般会計等	39,124	38,690	434	319		33,832	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	2,906	2,687	219	2,453	11	3,410	61	法適用企業
下水道事業特別会計	6,267	6,197	70	64	1,929	39,065	27,611	
国民健康保険特別会計	13,951	15,216	△ 1,265	△ 1,265	1,961	0	0	
老人保健特別会計	7,563	7,664	△ 101	△ 101	621	0	0	
介護保険特別会計	5,209	5,094	115	115	808	31	0	
交通災害共済事業特別会計	26	26	0	0	2	0	0	基金から2百万円繰入
公営企業会計等 計				1,266		42,506	27,672	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
淀川左岸水防事務組合	199	195	3	3	0	0	0	
寝屋川北部広域下水道組合	2,951	2,618	333	333	0	0	0	
寝屋川南部広域下水道組合	3,753	3,403	350	350	0	0	0	
飯盛園	879	728	150	150	0	0	0	
東大阪都市清掃施設組合	4,854	4,728	126	93	0	2,595	591	
東大阪市・大東市清掃センター	893	844	49	49	0	999	467	
河北養護老人ホーム組合	153	152	1	1	0	0	0	
大阪府後期高齢者医療広域連合	3,437	3,191	246	246	0	0	0	
一部事務組合等 計				1,225		3,594	1,058	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
大東市土地開発公社	△ 10	106	5	0	2,853	3,099	0	172	
大東市再開発ビル	△ 10	111	45	0	0	0	0	0	株式会社
地方公社・第三セクター等 計			50	0	2,853	3,099	0	172	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,928	
減債基金		70	
その他充当可能基金		2,300	
充当可能基金 計		5,298	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.32	1.44	0.12	△ 12.31	△ 20.00	水道事業会計		90.6	
連結実質赤字比率		7.19		△ 17.31	△ 40.00	下水道事業特別会計		2.0	
実質公債費比率	13.5	5.1	△ 8.4	25.0	35.0				
将来負担比率		63.0		350.0					
財政力指数	0.88	0.88	0.0						
経常収支比率	104.1	98.7	△ 5.4						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。